東京都介護支援専門員研修講師等証明書の発行手続きについて

別紙６

募集案内４（２）アの東京都介護支援専門員研修の講師又はファシリテーターを行った実績を確認する証明書を研修実施機関に依頼する場合は、以下の手順に従って申請をしてください。

１　証明書を発行する研修

　　東京都介護支援専門員実務研修

　　東京都介護支援専門員更新研修

　　東京都介護支援専門員再研修

　　東京都介護支援専門員現任研修（実務従事者基礎研修・専門研修課程Ⅰ・専門研修課程Ⅱ）

　　東京都主任介護支援専門員研修

　　東京都主任介護支援専門員更新研修

２　発行申請の手続きの流れ

(1)　別紙申請書の太枠内の事項を記入してください。

　　※講師等を行った日から氏名変更がある場合は、氏名欄に旧姓も御記入ください。

(2)　申請書及び返信用封筒を同封し、郵送で各研修実施機関に郵送をしてください。

　　※返信用封筒：長３形封筒。送付先を御記入いただき、110円切手を貼付してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研修名 | 送付先 | 住所 | 電話番号 | 証明可能な期間 |
| 実務研修更新研修再研修 | 公益財団法人東京都福祉保健財団人材養成部　ケアマネ担当（研修） | 〒163-0718新宿区西新宿2-7-1　新宿第一生命ビルディング18階 | 03-3344-8512 | 平成25年度から令和7年3月31日まで |
| 現任研修(専門研修Ⅰ) | 公益財団法人総合健康推進財団　東京都介護支援専門員研修事務局 | 〒101-0048千代田区神田司町2丁目6番神田平沼ビル4階 | 03-6262-7132 | 平成25年度から平成31年3月31日まで |
| 公益財団法人東京都福祉保健財団人材養成部　ケアマネ担当（研修） | 〒163-0718新宿区西新宿2-7-1　新宿第一生命ビルディング18階 | 03-3344-8512 | 平成31年4月から令和7年3月31日まで |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研修名 | 送付先 | 住所 | 電話番号 | 証明可能な期間 |
| 現任研修(専門研修Ⅱ) | 公益財団法人総合健康推進財団東京都介護支援専門員研修事務局 | 〒101-0048千代田区神田司町2丁目6番神田平沼ビル4階 | 03-6262-7132 | 平成25年度から平成27年度まで、平成31年4月から令和7年3月31日まで |
| 特定非営利活動法人　東京都介護支援専門員研究協議会 | 〒102-0072千代田区飯田橋2-9-3　10階 | 03-3263-5636 | 平成28年度から平成31年3月31日まで |
| 現任研修(実務基礎)主任研修主任更新研修 | 特定非営利活動法人　東京都介護支援専門員研究協議会 | 〒102-0072千代田区飯田橋2-9-3　10階 | 03-3263-5636 | 【実務基礎】平成25年度から平成27年度まで【主任】平成25年度から令和7年3月31日まで【主任更新】平成28年度から令和7年3月31日まで |

**【留意事項】**

　・証明書の発行には概ね１週間程度要します。受講申込期限を御確認の上、早めに御依頼いただきますようお願いいたします。

　・依頼日から10日過ぎてもお手元に証明書が届かない場合は、各研修実施機関の事務局まで御連絡ください。

　・新型コロナウイルス感染症の影響で延期となり、上記期間中に実施されていない研修科目については、証明書の発行対象となりません。

**東京都介護支援専門員研修講師等証明書発行申請書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請書記入日 | 令和　年　月　日 |
| フリガナ | 　　　　　　　　　　　（　　　　　　） |
| 氏　　名（旧姓） | 　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　） |
| 介護支援専門員登録番号 |  |
| 証明書の送付先 | 〒 |
| 送付先が勤務先の場合は事業所名 |  |
| 日中連絡のつく電話番号 | （自宅・勤務先・携帯）いずれかに○を入れる |
| 証明を依頼する研修名及び実施年度（わかる範囲でお書きください） |
| 研　修　名 | 講師等実施年度 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 事務局記入欄 | 受付日 |  | 送付年月日 |

※太枠内の事項はすべて御記入ください。

記入漏れがあった場合、証明書の送付ができかねることがあります。